

日本の国内旅行・観光行動は増加したか減少したか[†] —長期統計データによる分析と留意点—

伊 藤 薫*

概 要

本研究の研究課題は、「長期的にみて日本人の国内旅行・観光行動が増加したか、あるいは減少したかを各種の統計データによって観察すること」である。

様々な官庁統計や民間統計を活用して分析した。統計における旅行・観光行動の区分は、国内・国外、行楽（日帰り）、旅行（宿泊）、観光旅行・帰省・業務出張などに区分される。統計データの利用にあたっては、調査方法の変更など（例：インターネット調査の導入）がさまざまあり、多数の留意点がある。

25系列の統計データの検討の結果、日本人の国内旅行・観光行動は、①石油危機以降増加してきたが、バブル崩壊以降、長期にわたって縮小してきたことがほぼ明確であり、②近年の旅行・観光行動拡大についてはその可能性があるものの、今後数年の観察が必要である、との結論を得た。

日本人の国内旅行・観光行動の縮小要因については、（補論）で先行研究のサーベイを紹介した。

1. はじめに（研究課題）

本研究の研究課題は、「長期的にみて日本人の国内旅行・観光行動が増加したか、あるいは減少したかを各種の統計データによって観察すること」である。筆者はバリアフリー観光を研究テーマとしているが、本研究では今後のバリアフリー観光の重要性、必要性を議論する前提として、日本の国内観光旅行が減少してきた実態を、できるだけ30年以上の長期時系列データから把握したい。なお、以下の記述では、海外旅行についてのデータも

† 本研究は、日本観光研究学会2017年度第32回全国大会（2017年12月3日、石川星稜大学）で報告した「日本の国内旅行・観光行動は増加したか減少したか—長期統計データによる分析—」を大幅に拡充したものである。当日の参加者から貴重なコメントを多数いただき、感謝します。本研究は、JSPS 科学研究費（平成29年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（C）（研究課題：21世紀の高齢化社会における岐阜県高山市の福祉観光都市政策の評価と今後の展望、課題番号：15K01971、研究代表者：伊藤薫））の助成を受けて実施したものである。本報告のデータ入手のために、国土交通省図書館、（公益財団法人）日本交通公社旅の図書館で大変お世話になった。記して感謝いたします。しかし言うまでもなく、本報告に含まれる誤りは、全て筆者の責に負うものである。

* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp

一部に含まれている。

本研究に取り組んだ筆者の背景は以下のようなものである。筆者は、数年前から研究テーマを人口移動研究から地域産業研究に変更した。人口のデータや産業のデータは、国勢調査や工業統計調査のように戦前からの伝統のある統計調査があり、数値の正確性が完全とはいえないものの、その信頼性は相当高い。例えば（財）日本統計協会編集・発行、総務省統計局監修『新版日本長期統計総覧』（第1巻2006年3月から第5巻2006年12月）には、人口や工業を始め、様々な統計データが掲載されている。

しかし観光に関する統計データは、柔らかく、全国データでも地域データでも、安定した長期時系列データがなかなか入手できない。『新版日本長期統計総覧』には「観光」という章や項目はなく、第5巻の「余暇」に「26-25 余暇活動の種類及び男女別行動者率（昭和61年～平成13年）」などが掲載されている程度である。また傾向の相反する統計データが存在したりして悩ましい。観光庁を中心に、近年、官庁統計の整備が進んでいるが、今後、観光統計の一層の整備を期待したい。そこで、観光研究を始めて数年経ち、各種の観光統計データにまあまあ慣れてきたので、自分なりに整理をしてみたいと思い立ったのが本研究の切っ掛けである。

2. 旅行・観光の種別の分類

観光の統計データを使用する場合に、最も基本となるのが、「旅行」のタイプ分けとそ
の中での「観光」の位置づけである。

本研究では統計データ利用の観点から、まずその分類例として総務省統計局「社会生活基本調査」による分類をみてみよう。平成23年（2011年）調査の調査票Aの5ページに以下のように説明されている。

行楽（半日以上の日帰りをいい 夜行日帰りを含む）

旅行（1泊2日以上）

国内

観光旅行（レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む）

帰省・訪問などの旅行

業務出張・研修・その他

海外

観光旅行（レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む）

業務出張・研修・その他

以上の分類に応じ、報告書の統計表では「行楽（日帰り）」「旅行」に大区分され、「旅行」が更に国内と海外に2区分され、国内が「観光旅行」「帰省・訪問などの旅行」「業務出張・研修・その他」に3区分され、海外が「観光旅行」「業務出張・研修・その他」に

2区分されている。この分類が、分かり易く、利用し易い。

第4節以下で紹介する統計データにおいては、調査項目として日帰りの行楽を含むか含まないか、また日帰りの業務出張を含むか、1泊2日以上の旅は観光目的だけなのか帰省や業務出張を含むのか、などの様々なケースがあり留意が肝要である。なお2011年社会生活基本調査では「業務出張・研修・その他」は上記のように調査項目に含まれていたが、2016年調査では、国内旅行、海外旅行ともに調査対象ではなくなった。

次に、国民経済計算の一部をなす「旅行・観光サテライト勘定」では旅行・観光の定義は詳細に決められているが、通常の意味とは異なるので注意が必要である。

国土交通省観光庁編『旅行・観光産業の経済波及効果に関する調査研究』2017年3月(以下『調査研究』と呼ぶ)においては、以下のように説明されている。TSAは、旅行・観光サテライト勘定(Tourism Satellite Account)を意味するが、「『TSA:RMF08』(筆者注:『TSA:Recommended Methodological Framework 2008』)では、観光(Tourism)とは、日常生活圏外に出る旅行(Travel)で滞在期間1年以内、雇用以外の目的のものであり、その個人を観光客(Visitors)と呼ぶ。そのため、国際的、国内的な意味で、観光は旅行の一部であり、観光客は旅行者の一部である。なお、ここでいう観光及び観光客を、『旅行・観光消費動向調査』では、それぞれ旅行、旅行者と呼んでいる。

ここでは日常生活圏(usual environment)は、各国はその地理的状況等に応じ客観的基準として「距離」「時間」「頻度」等の条件を設定することとなっており、わが国では、所要時間(移動時間と滞在時間の合計)が8時間以上、または片道の移動距離が80km以上を日常生活圏外とし、宿泊を伴うものはすべて日常生活圏外とする。」(p.261)

上記の『調査研究』に収録されている、国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」は、旅行・観光サテライト勘定を作成するための基礎データを得るために実施されている。この調査の用語の解説における「旅行」の説明は以下のようなものである。

「出かけた先における活動内容に関わらず、日常生活圏を離れたところに出かけることをいう。目安として片道の移動距離が80km以上または宿泊を伴うか所要時間(移動時間と滞在時間の合計)が8時間以上のものをいう。ただし、交通機関の乗務、通勤や通学、転居のための片道移動、出稼ぎ、1年を超える滞在を除く。

なお、ここでいう旅行を、旅行・観光サテライト勘定(TSA)では、観光と呼んでいる。」(『調査研究』p.12)。

「旅行・観光消費動向調査」の統計表には以下のように表章されている。

国内旅行

宿泊旅行

観光・レクリエーション

帰省・知人訪問等

出張・業務

日帰り旅行

観光・レクリエーション

帰省・知人訪問等

出張・業務

海外旅行

観光・レクリエーション

帰省・知人訪問等

出張・業務

すなわち、この「旅行・観光消費動向調査」の調査対象範囲は総務省統計局「社会生活基本調査」より広く、日帰り旅行における帰省・知人訪問等、出張・業務を、また海外旅行の帰省・知人訪問等を含んでいることが分かる。

3. 観光統計データの留意点

統計一般の留意点と重なるが、観光の統計データを利用する場合の留意点を挙げておこう。

留意点1：人口に占める、1年に1度以上の旅行・観光をした者の割合の呼称

調査票記入者が1年に1回でも旅行・観光に出かけた場合に、調査対象者数に占めるその旅行者数の割合を、総務省統計局「社会生活基本調査」では「行動者率」と呼び、公益財団法人日本観光振興協会「国民の観光に関する動向調査」では「参加率」と呼び、日本生産性本部の調査では「参加率」と呼び、そして（株）リクルートじゃらんリサーチセンター「じゃらん宿泊旅行調査」では「実施率」と呼んでいる。

留意点2：平均値は、総人口に対する平均かあるいは旅行実施者に対する平均か

統計表やグラフで「1人当たり回数」「1人当たり宿泊数」と表示がある場合に、例えば国民1人当たり（つまり総人口が分母）なのか、あるいは旅行実施者について1人当たりか、で迷うことが時々ある。統計表やグラフに説明がない場合には、本文の記述をよく読んで判断することとなる。

留意点3：旅行者数は、実人員か延べ人員か

1年に2回旅行をした場合に、実人員では1人とカウントし、延べ人員では2人とカウントする。

また1人で2泊3日の旅行をした場合に、1人とカウントする実人員（人回）の場合と2人とカウントする延べ人員（人泊）の場合がある。高山市「観光統計」は優れた長期統計として筆者はしばしば利用してきたが、高山市内に2泊3日の旅行をした場合には、後者の2人とカウントしている。

留意点4：同一調査で調査対象年齢の拡大・縮小がしばしばある

例えば総務省統計局「社会生活基本調査」では調査対象が1991年までは「15歳以上」で

あったが1996年調査から「10歳以上」に拡大された。同様に、日本観光振興協会「国民の観光に関する動向調査」では2000年度までは15歳以上、2001年度から2010年度までは0歳以上、2011年度（インターネット調査へ変更）からは再び15歳以上と変化している。これら2ケースでは、「総数」のデータを単純に並べると年齢の違うデータの比較をすることとなり、不適切な取り扱いとなってしまう。

留意点5：遡及修正と速報値（暫定値）の存在

遡及修正は、過去数年にわたって公表数値を修正することであり、GDP統計ではしばしば行われている。速報値（暫定値）は、後日に確報値を公表することを前提に、早めに暫定数値を公表するものである。

いずれの場合にも、利用者は最新の数値を使用することとなる。これを確認するには、骨が折れることが多い。

留意点6：調査票留置調査かインターネット調査か

インターネット調査とは、調査回答者をあらかじめ登録・プールしておき、調査ごとにその登録者の中から何らかの方法で抽出して、インターネット上で回答してもらう方式である。近年、インターネットの普及に伴いこの方式を採用する統計調査が増加してきた。例えば、日本観光振興協会「国民の観光に関する動向調査」は2011年から、日本生産性本部「国民の余暇意識および余暇活動への参加実態」調査では2009年から、インターネット調査へ移行した。

問題は、インターネット調査の方が旅行の参加率が高くなり、時系列比較ができなくなったことである。第4節（3）で日本観光振興協会「国民の観光に関する動向調査」の場合を詳しく述べる。

留意点7：年度と暦年の相違

他の分野の統計調査でもしばしば生ずるが、年度と暦年が変更されることがある。

4. 人の行動を調査対象とする統計データ

観光の統計データは、大別すると①人の行動を調査した統計数値と②企業活動の結果である市場規模、取扱額の統計数値と、及び③GDP統計の一環として作成された旅行・観光サテライト勘定（消費額など）の統計数値がある。本節では、まず①人の行動を調査した統計数値を紹介する。

4.1 日本交通公社推計による1980年代以降の延べ旅行者数の変遷

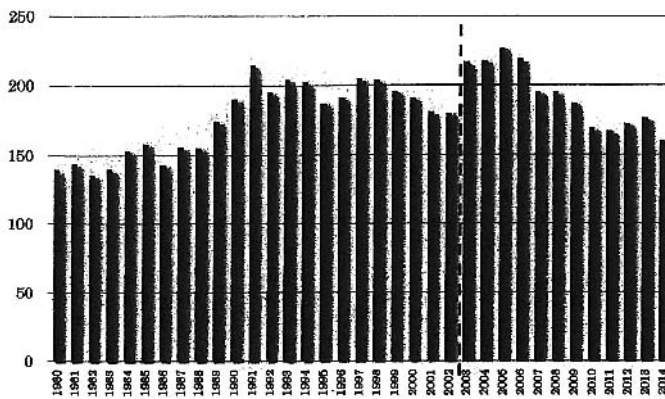
志賀典人（2016）（『旅行産業論』（立教大学観光学部旅行産業研究会編著）p.76）によれば、図1を示し、国内の宿泊観光旅行と日帰りなどのレクリエーションなどに参加した延べ人数については、①1980年代は高度成長からバブル経済の後押しにより、観光旅行など

の延べ人数は一貫して大幅に伸長し、1990年あたりがピークになり、②しかし1990年代の後半から2000年代を通じて停滞、縮小する傾向が続いている、とされている。本研究では加えて③東日本大震災・福島原発事故のあった2011年以降に増加傾向のみられるデータも存在するので、これら①から③の傾向を各種の統計データから観察してみたい。

具体的な観察作業は、「転換点」の確認である。つまり①と②については増加から減少に転ずる転換点（増加・減少転換点）の時期がいつか、である。②と③については、減少から増加に転ずる転換点（減少・増加転換点）の事実が確認されるか、確認されるとしたら転換点の時期はいつか、である。以上の作業を通じて、日本人の過去30年から40年の観光行動の基本的な変化の様子を明らかにしたい。

まず図1については、増加・減少転換点は1991年である。2003年からデータの作成方法が変更になっているために図に段差ができていますが、減少傾向が継続していると解釈できる。また減少・増加転換点は、図1ではなしと判断できる。2014年の数値がその数年の中で最小である。

他の統計データをみてみよう。



出典：「全国旅行動態調査」（国土交通省編「観光レクリエーションの実態」）、
「旅行・観光消費動向調査」（観光庁）より（公財）日本交通公社推計
*2003年より算出方法が変更されたため、それ以前との比較不可

出典）立教大学観光学部旅行産業研究会編著、『旅行産業論』、公益財団法人日本交通公社、2016年2月、p.76、図31

図1 日本人の国内宿泊観光・レクリエーションにおける延べ旅行者数推移

4.2 総務省統計局「社会生活基本調査」（統計法による基幹統計調査）

この調査は、現在、10歳以上の国民が対象である。サンプル数は2016年調査で約20万人であり、人を対象とする観光関係統計調査の中では最大であり、信頼度は高い。時系列比較のために15歳以上の行動者率（1年に1回以上の宿泊旅行、日帰り行楽）を掲載した（表1）。「業務出張・研修・その他」は、2016年調査では調査されなかった。

以下、男女計のデータについて述べる。バブル崩壊以降に増加・減少転換点が存在する

項目が多い。1991年に転換点があるのは、(国内)業務・研修・その他である。1996年の転換点は、(国内)行楽(日帰り)、(国内)帰省・訪問など(1泊2日以上)、(海外)観光旅行、(海外)業務・研修・その他となっている。

重要項目である(国内)観光旅行(1泊2日以上)は、この表1では増加・減少転換点が存在しない。1986年の65.9%から1991年に58.4%と急落し、以後減少を続け、2011年の44.9%まで低下した。しかし2016年には48.3%とやや上昇し、減少・増加転換点が存在する可能性がある。2011年調査において、調査対象の行動は「過去1年間の行動の調査であり、平成22年10月20日から平成23年10月19日までの行動調査である」とされている。そこで2011年3月11日に発生した東日本大震災・福島原発事故の影響を受けて国民の旅行が減少したことは確実と考えられる。そこで44.9%から2016年に48.3%に上昇したものの、2006年の49.3%からの低下傾向が依然として継続している可能性が考えられ、一方、増加基調への転換とも考えられる。そこで、2011年を減少・増加転換点の「候補」としておきたい。他の項目も同様であるが、(海外)観光旅行については減少が継続している。

表1 社会生活基本調査の行動者率の推移(15歳以上)

区分 男女	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成23年	平成28年
	1986	1991	1996	2001	2006	2011	2016
(国内)行楽(日帰り)	56.5	65.4	65.5	65.1	59.6	57.7	58.7
男	56.2	64.2	62.8	62.3	56.3	54.0	55.5
女	56.8	66.6	68.0	67.8	62.6	61.2	61.7
(国内)観光旅行(1泊2日以上)	65.9	58.4	56.7	54.2	49.3	44.9	48.3
男	69.2	59.5	56.2	53.2	47.5	42.5	46.7
女	62.8	57.4	57.2	55.1	51.0	47.1	49.9
(国内)帰省・訪問など(1泊2日以上)	20.7	26.7	27.5	26.8	25.0	23.5	25.6
男	20.4	26.5	26.7	25.6	23.9	22.3	24.9
女	21.1	26.9	28.3	27.9	26.0	24.7	26.2
(国内)業務出張・研修・その他(1泊2日以上)	15.0	19.4	18.7	16.7	14.9	13.0	—
男	24.4	30.0	28.6	25.6	22.4	19.6	—
女	6.2	9.4	9.5	8.2	7.8	6.8	—
(海外)観光旅行	3.7	7.4	10.8	10.3	8.7	7.5	7.4
男	4.0	7.7	10.1	9.5	7.8	6.2	6.5
女	3.4	7.0	11.5	11.1	9.6	8.7	8.2
(海外)業務出張・研修・その他	1.3	2.3	2.8	2.5	2.5	2.2	—
男	2.3	3.8	4.4	4.0	3.9	3.4	—
女	0.4	0.9	1.4	1.2	1.2	1.1	—

注) 「行動者」とは、1年に1回以上行動した者。

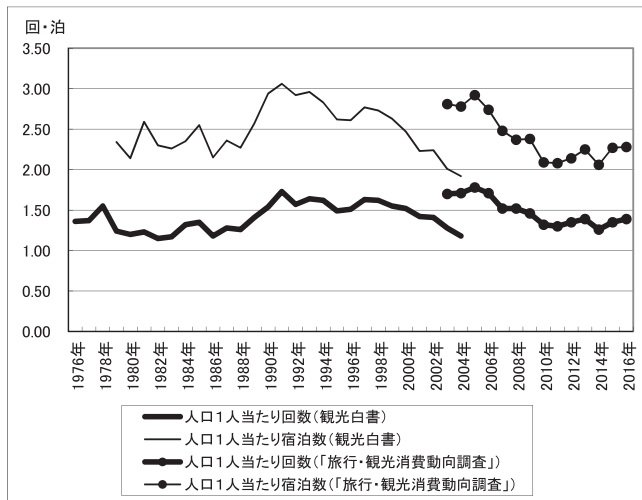
1996年から10-14歳も調査対象となったが、時系列比較のために本表では全て15歳以上の数値を掲載した。2011年調査までは「業務出張・研修・その他の旅行」が調査されていたが、2016年調査では調査されなくなった。このために「総数」「国内」「海外」の総数は掲載していない。

出典) 総務省統計局「2016年社会生活基本調査 時系列統計表 生活行動に関する結果 第5表」(2017年9月24日閲覧)により筆者作成。

4.3 観光庁「観光白書」の国内宿泊観光旅行の人口1人当たり回数と宿泊数

観光白書には、国内宿泊観光旅行(1泊2日以上)の人口1人当たり回数(回)と人口1人当たり宿泊数(泊)が長期にわたり掲載されてきた。

図2によると増加・減少転換点がバブル崩壊後の1991年に存在する。それ以降、長期的には減少を続けてきたが、2011年あるいは2014年(消費税が5%から8%へ増税)に減少・増加の転換点があるかもしれない。これについては、まだ明確な傾向とは言いがたいので、今後数年の動向の観察が必要であり、現時点では「候補」と考えておきたい。



注・出典) 基礎数値は『平成21年版観光白書』を始めとする観光白書による数値である。
 作成機関は「観光庁」「国土交通省総合政策局観光部」「総理府内政審議室」など。
 「旅行・観光消費動向調査」のデータも同様に、観光白書の掲載数値及び「旅行・観光消費動向調査」の報告書による数値である。2008年以前は20-79歳を対象としており2009年以降は全年齢を対象としている。
 2003年度のみ年度の数値であり、他の年次は暦年の数値である。

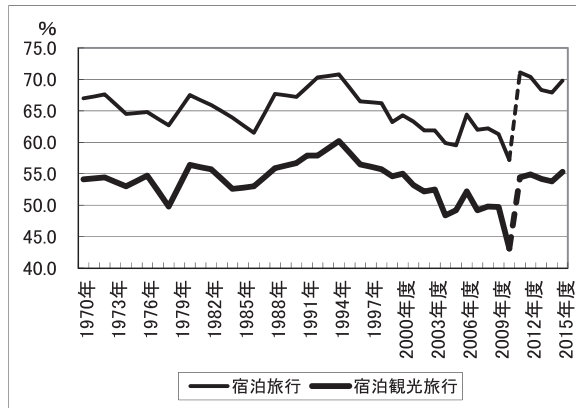
図2 国内宿泊観光旅行の1人当たり回数と宿泊数の推移(1976年～2016年)

4.4 公益財団法人日本観光振興協会「国民の観光に関する動向調査」の宿泊旅行・宿泊観光旅行の参加率

公益財団法人日本観光振興協会は、1970年以降、「国民の観光に関する動向調査」を継続して実施し、『平成28年度版 観光の実態と志向 第35回国民の観光に関する動向調査』(2017年3月)などの冊子として毎年公表してきた。長期にわたる統計データとして、しばしば引用されている。

この調査は、2011年度から調査票配布調査からインターネットネット調査に変更され、宿泊旅行・宿泊観光旅行の参加率(1年に1回以上)が大幅に上昇した。この主要因は、インターネット調査に切り替えることによる、集計対象者の世帯所得が増加したためと考えられる。ちなみに、世帯所得不明を除き、世帯所得600万円未満は平成10年度分73.8%であったが、平成11年度分は68.5%であり、また600万円以上は平成10年度分26.2%であったが、平成11年度分は31.5%であった。このように平成11年度調査の方が高所得者が多い。また単身者、夫婦だけの世帯、未婚者、パート・アルバイトも多くなっており、様々な解釈が可能かもしれない。インターネット調査への切り替えは、統計調査の同一性を保持するためには、困難な点が多々あるように思われる。

さて図3を観察すると、増加・減少転換点が1994年に認められる。近年の減少・増加転換点の候補としては2014年度があるが、今後数年の観察が必要であると考えられる。

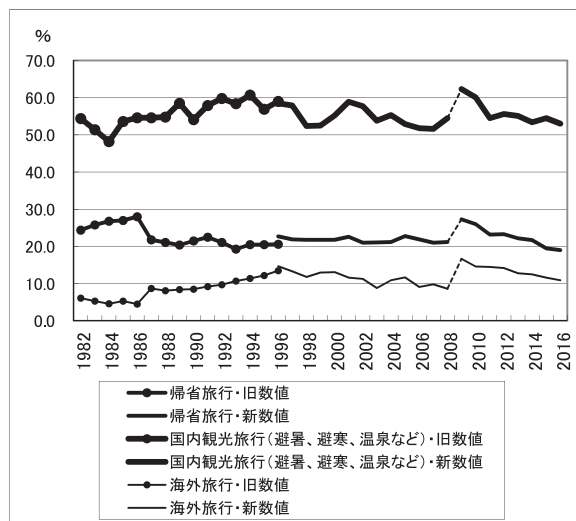


注) 調査集計対象年齢は、1980年までは18歳以上、1982年以降は15歳以上。2011年度からインターネット調査に移行し、数値が大きくなった。男女計の参加率の最大値は、1994年であり、70.8%であった。
出典) 「国民の観光に関する動向調査」各年により筆者作成。

図3 宿泊旅行・宿泊観光旅行の男女計の参加率(%)の推移 (1970年～2015年度)

4.5 日本生産性本部「レジャー白書」の国民の余暇意識および余暇活動への参加実態

日本生産性本部は、国民の余暇意識および余暇活動への参加実態を調査し、毎年、『レジャー白書』として刊行してきた。人を対象とする調査項目の中に、旅行への参加率（1年に1回以上）がある。但し、国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）は、日帰りと宿泊旅行の両方を同一項目の調査対象としているのに注意が必要である。



注) 1996年に旧系列データと新系列データがあり、両方を表示した。2008年までは調査票留置調査であったが、2009年からインターネット調査へ変更され、参加率が大幅に上昇した。

出典) 日本生産性本部「レジャー白書」各年により筆者作成。

図4 レジャー白書による旅行の「参加率」の推移 (1996年から2016年)

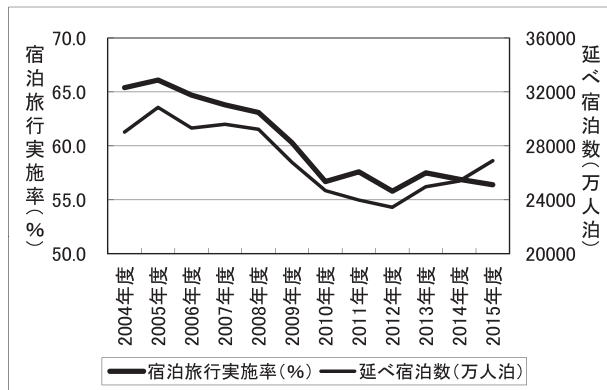
この調査では、2008年までは調査票配布調査であったが、2009年からインターネット調査に切り替えられ、参加率は大幅に上昇した。

図4のように、国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）の参加率は1994年に60.7%と最大値となっており、増加・減少転換点と考えられる。その後に長期的な低下傾向は認められるが、2010年以降も低下を続けてきており、減少・増加転換点は認められない。この点が上記の2調査とは相違する結果となっている。

4.6 (株)リクルートじゃらんリサーチセンターの「じゃらん宿泊旅行調査」

(株)リクルートじゃらんリサーチセンターの「じゃらん宿泊旅行調査」の結果を図5に示す。今までの統計データと比較すると調査期間は10年ほどと短い。この宿泊旅行実施率（1年に1回以上）は、「出張・帰省・修学旅行等を除く、国内で宿泊を伴った旅行」と定義されているので、ほぼ国内宿泊観光旅行実施率と考えて良い。

結果をみると実施率は2004年度から2012年度まで低下傾向にあるが、2010年度以降の実施率は多少の上昇・低下はあるもののほぼ横ばいとなっており、減少・増加転換点が存在するとは認められない。しかし延べ宿泊数は2012年度を底に増加に転換しており、これは転換点の「候補」であるが、なお今後数年の観察が必要と思われる。



注) 「宿泊旅行」とは、「出張・帰省・修学旅行等を除く、国内で宿泊を伴った旅行」である。ほぼ宿泊観光旅行と同じと考えられる。

出典) (株)リクルートじゃらんリサーチセンター「じゃらん宿泊旅行調査」により筆者作成。

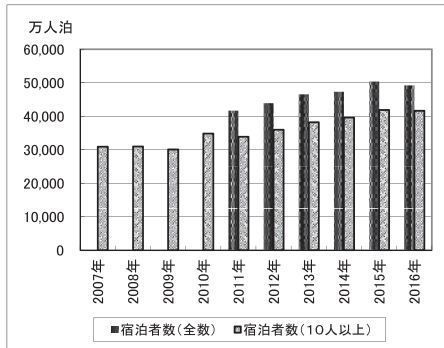
図5 宿泊（観光）旅行実施率と延べ宿泊数
(2004年度～2015年度)

4.7 観光庁「宿泊旅行統計調査」の「宿泊者数」

近年、観光庁が「宿泊旅行統計調査」により宿泊客数の実数を調査し、公表している。2010年までは従業者数10人以上の宿泊施設を対象としていたが、2011年調査から10人未満の宿泊施設（サンプル調査である）も調査対象に含められ、宿泊者数全数の推計値が公表されている。この数値には、観光目的以外の帰省、業務出張などを含めた数値であり、また外国人も含む（外国人のみの数値も公表されている）。

図6-1によると、2011年以降から急速に増加していることが分かり、減少増加転換点が存在するのではないかと推測されるが、今後なお数年の観察が期待される。

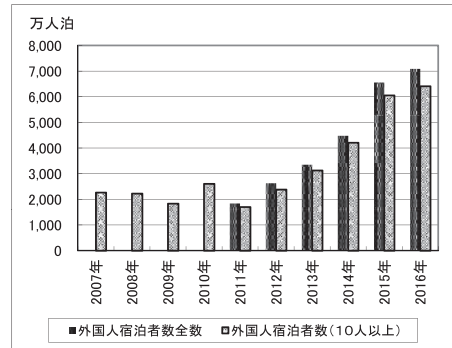
この調査においては、外国人の宿泊者数も公表されている(図6-2)。東日本大震災・福島原発事故のあった2011年以降、急激に増加しているが、2016年における総数に占める割合は、なお14.4%にすぎない。



注) 宿泊者数(10人以上)は、従業者数10人以上の宿泊施設であり、宿泊者数(全数)は、従業者数10人未満の宿泊施設を含む。

出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により筆者作成。

図6-1 宿泊者数の推移 (2007年～2016年)



注) 宿泊者数(10人以上)は、従業者数10人以上の宿泊施設であり、宿泊者数(全数)は、従業者数10人未満の宿泊施設を含む。

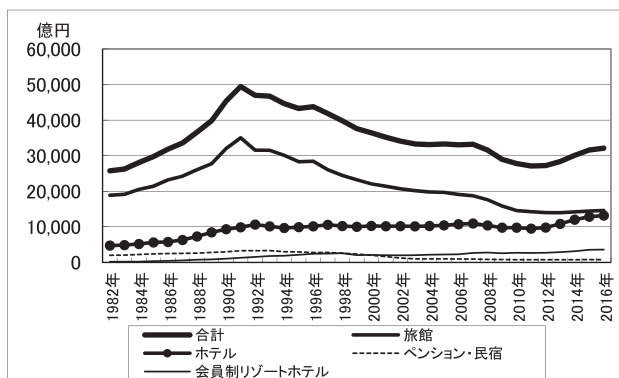
出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により筆者作成。

図6-2 外国人宿泊者数の推移 (2007年～2016年)

5. 市場規模や取扱高を推計した統計データ

5.1 日本生産性本部「レジャー白書」の宿泊業の市場規模

日本生産性本部では、30年以上にわたって宿泊業の市場規模を様々な基礎データから推計してきた。



注) 宿泊業は、旅館、ホテル、ペンション・民宿、会員制リゾートホテルである。数値が改定されている場合には、後年次の数値を採用した。

出典) 日本生産性本部「レジャー白書」の2017年版、2012年版、1996年版により、筆者作成。

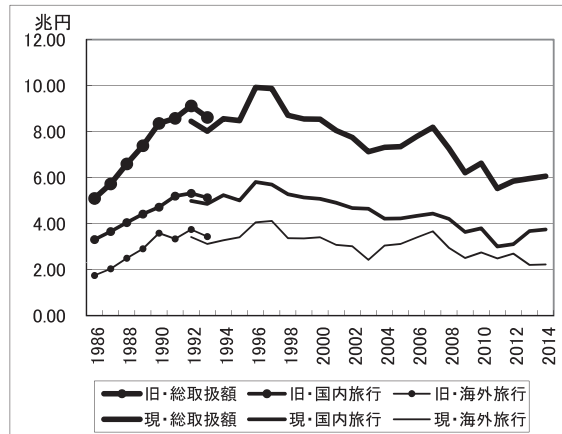
図7 宿泊業の市場規模 (1982年～2016年)

その結果を図7からみると、明確な増加・減少転換点が1991年に存在し、バブル崩壊により宿泊業は大きな悪影響を受けたことは明確である。しかしこの悪影響は、もっぱら旅館業の衰退であった。一方、減少・増加転換点が2011年にある可能性が推測されるが、増加要因はホテル市場が主因であり旅館はほぼ横ばいであった。この2011年については、筆者はまだ数年の観察が必要であり「転換点の候補」と考えている。

5.2 公益財団法人日本交通公社「旅行年報」の旅行業取扱額

この統計データの作成方法については、2015年版原資料の注に、「観光庁資料、(一社)日本旅行業協会への聞き取りをもとに(公財)日本交通公社推計」とある。

図8から、増加・減少転換点が1996年にあることが分かる。また小さな増加・減少転換点が2007年にあるが、2008年はリーマンショックが発生し、日本経済は悪影響を受けた。また2011年に減少・増加転換点があると推測されるが、なお数年の観察が必要であり「転換点の候補」と考えている。



注) 総取扱額の最大値は、1996年の9.92兆円である。2015年版の原資料の注に、「観光庁資料、(一社)日本旅行業協会への聞き取りをもとに(公財)日本交通公社推計」とある。

出典) 公益財団法人日本交通公社「旅行年報」各年により筆者作成。

図8 旅行業取扱額の推移 (1986年～2014年)

6. 旅行・観光サテライト勘定

6.1 旅行・観光サテライト勘定の推計結果

旅行・観光サテライト勘定 (TSA) は国民経済計算 (SNA) のひとつの分野であり、UNWTO (世界観光機関) により国際基準『TSA: RMF08』(『TSA: Recommended Methodological Framework 2008』) が定められている。日本では2000年頃から国土交通省観光庁により研究、作成されてきた。改良が加えられ、現時点で比較可能な数値は2006年からである。GDP統計と同様に、多種類の基礎データから加工されてきている加工統

計である。このデータにおいては、業務出張や帰省も「観光」の範囲に入れられているのに注意が必要である。

日本国内の内部観光消費額の推移（表2）をみると2006年の30.0兆円から2011年の22.4兆円まで大幅に減少した。表中で小項目の別荘の帰属家賃を除き、ほとんど項目で最大値は2006年か2007年である。2011年以降は2014年までほぼ横ばいであったが、2015年に「宿泊旅行」と「訪日外国人旅行」の増加によって25.5兆円へ大幅に増加した。但し、内部観光旅行総額に占める訪日外国人旅行の割合は、2015年に13.0%にすぎないのに注意が必要である。日本の観光振興の本丸は、60%以上を占める国内の宿泊旅行である、この増加策が最重要である。

日本人の観光消費を示す国民観光消費（表2）は、2006年の32.6兆円から2014年の23.3兆円へ大幅に減少した。2015年は「宿泊旅行」の増加によりやや回復して25.0兆円になった。

観光GDPは2015年に9.9兆円（表3）であり、日本のGDPの1.9%を占めるにすぎない。なお『TSA：RMF08』においては、内部観光消費のうち観光客に対して直接提供する財貨・サービスのみを観光供給としている（UNWTO基準）。商品（財貨とサービス）のうち、サービスは全額が観光消費になるが財貨については小売マージンのみが観光供給となる。

表2 内部観光消費と国民観光消費の市場別構成

単位：兆円										
項目	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1. 宿泊旅行	20.196	18.573	18.557	16.931	15.344	14.706	14.924	15.345	13.891	15.794
2. 別荘の帰属家賃	0.409	0.409	0.409	0.408	0.407	0.407	0.406	0.404	0.437	0.442
3. 日帰り旅行	6.626	6.150	5.874	5.538	5.061	4.944	4.445	4.771	4.529	4.594
4. 海外旅行(国内分)	1.496	1.630	1.484	1.257	1.238	1.331	1.425	1.388	1.437	1.347
5. 訪日外国人旅行	1.343	1.469	1.434	1.170	1.346	0.998	1.293	1.650	2.207	3.305
内部観光消費	30.070	28.231	27.758	25.304	23.396	22.386	22.493	23.558	22.501	25.482
項目	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1. 宿泊旅行	20.196	18.573	18.557	16.931	15.344	14.706	14.924	15.345	13.891	15.794
2. 別荘の帰属家賃	0.409	0.409	0.409	0.408	0.407	0.407	0.406	0.404	0.437	0.442
3. 日帰り旅行	6.626	6.150	5.874	5.538	5.061	4.944	4.445	4.771	4.529	4.594
4. 海外旅行(国内分)	1.496	1.630	1.484	1.257	1.238	1.331	1.425	1.388	1.437	1.347
5. 海外旅行(海外分)	3.909	3.916	3.595	3.249	3.444	3.171	3.274	3.153	3.031	2.810
国民観光消費	32.636	30.678	29.919	27.383	25.494	24.559	24.474	25.061	23.325	24.987

注) 本表の「観光」には、業務出張、帰省などのあらゆる旅行を含む。

出典) 国土交通省観光庁『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』(2017年3月版)の2015年旅行・観光サテライト勘定 (pp.267-270)より筆者作成。

表3 観光GDP

単位：兆円、%		
項目	2014年	2015年
観光GDP	8.606	9.914
GDP	513.698	530.545
割合(%)	1.675	1.869

出典) 国土交通省観光庁『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』(2017年3月版)の2015年旅行・観光サテライト勘定 (p.271)より筆者作成。

6.2 観光統計間の数値の相違の原因の検討

TSAの研究は2000年頃から国土交通省で開始された。TSA推計に当っては多種類の統計データを使用することから、国土交通省総合政策局旅行振興課編『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅳ』2004年3月では、「I. 旅行・観光消費動向調査の概要と調査結果」の「3. 「旅行・観光消費動向調査」結果の検証」(p.39から)の項で、1) 標本属性構成の検証、2) 既存統計との比較・検証、3) 費目別消費額と供給側統計との比較検証の3点の検証を行なっている。大変興味深いのが、その詳しい内容は報告書を参照されたい。

その内容の一部を紹介する。

「観光白書」の平均旅行回数が、2002年(暦年)で2.49回、2003年は大きく減少して2.11回となっている。2003年度の旅行・観光消費動向調査は2.91回であった。「観光白書」の変動が激しい要因として、年間3回の調査(過去4ヶ月)における回収標本数が1,250~1,300票と少ない点が挙げられる、としている。また「観光の実態と志向」も2002年(暦年)は2.10回となっているが、その要因として、年間分を一度に聞いており、忘却等によって旅行回数が低めに出ている可能性がある、としている。

また供給側統計(新幹線、航空機、宿泊産業)と比較して、「旅行・観光消費動向調査」結果を検証して、以下の結論を得ている。

「全般に供給側統計に比べて過大推計結果となっており、これは郵送調査方式によって旅行をしていない人についての回収率が低くなったことが一因と考えられる。また若年層の回収率が低く、かつ若年層の旅行単価が低いことから、若干旅行単価の推計値が高めとなっている可能性がある。

一方で、既存統計の宿泊旅行の消費額は供給側統計に比べて過少推計となっており、消費単価については、費目別積み上げによる「旅行・観光消費動向調査」の方が実態に近い数字とも考えられる。また、出張・業務旅行の比率についても「旅行・観光消費動向調査」がより実態に近い。

以上を踏まえて、「旅行・観光消費動向調査」を一次統計として我が国の旅行・観光消費額を推計する上では、供給側統計を確かな数字とみなして、これを軸とした旅行回数補正を行うことが妥当である。」(p.49)

7. 結論と残された課題

7.1 結論

本研究の研究課題は、「長期的にみて日本人の国内旅行・観光行動が増加したか、あるいは減少したかを各種の統計データによって観察する」ことであった。そこで、表4の各種統計データにより、1990年前後の増加・減少転換点と2010年以降の減少・増加転換点の

表4 増加・減少転換点と減少・増加転換点の一覧表

番号	資料名	項目	データ 期間	増加・減少 転換点	減少・増加 転換点
1	『旅行産業論』	国内宿泊観光旅行と日帰りレクリエーションなどの延べ人数	80-14	1991	なし
2	『社会生活基本調査』	①(国内)行楽(日帰り)の行動者率 ②(国内)観光旅行(1泊2日以上)の行動者率 ③(国内)帰省・訪問など(1泊2日以上)の行動者率 ④(国内)業務出張・研修・その他(1泊2日以上)の行動者率 ⑤(海外)観光旅行の行動者率 ⑥(海外)業務出張・研修・その他の行動者率	86-16 86-16 86-16 86-16 86-16 86-16	1996 なし 1996 1991 1996 1991	2011(候補) 2011(候補) 2011(候補) 調査項目なくなった 2011(候補) 調査項目なくなった
3	『観光白書』	①人口1人当たり国内宿泊観光旅行の回数 ②人口1人当たり国内宿泊観光旅行の宿泊数	76-16 76-16	1991 1991	2011、2014(候補) 2011、2014(候補)
4	『観光の実態と志向』 『国民の観光に関する動向調査』	①宿泊旅行の参加率 ②宿泊観光旅行の参加率	70-15 70-15	1994 1994	2014(候補) 2014(候補)
5	『レジャー白書』	①国内観光旅行の参加率(宿泊と日帰り)	82-16	1994	なし
6	『じゃらん宿泊旅行調査』	①宿泊旅行実施率(国内宿泊観光旅行) ②国内宿泊旅行延べ宿泊数(国内宿泊観光旅行)	04-15 04-15	期間外 期間外	なし 2012(候補)
7	『宿泊旅行統計調査』	①宿泊者数	07-16	期間外	2011(候補)
8	『レジャー白書』	①宿泊業の市場規模	82-16	1991	2011(候補)
9	『旅行年報』	①旅行業取扱額	86-14	1996	2011(候補)
10	『旅行・観光サテライト勘定』	①宿泊旅行 ②別荘の帰属家賃 ③日帰り旅行 ④海外旅行(国内分) ⑤訪日外国人旅行 ⑥内部観光消費	06-15 06-15 06-15 06-15 06-15 06-15	期間外 期間外 期間外 期間外 期間外 期間外	2014(候補) 2013(候補) 2010(候補) 2010(候補) 2011(候補) 2011(候補)

存在を確認した。

結論としては、1990年前後に増加・減少転換点が存在することは間違いない。その時期は、1991年が多いように見受けられる。例外は、社会生活基本調査の(国内)観光旅行(1泊2日)以上であり、1986年以降、行動者率が2011年まで低下を続けている。この調査はサンプル数が20万程度と極めて大きな調査であり、精度も高いので、国内宿泊観光旅行の行動者率は1980年代半ばから継続して低下を続けてきた可能性がある。

次の論点は、2011年前後に減少・増加転換点が存在するか、である。2015年から2016年までのデータがほとんどであるので、残念ながら「候補」と呼ぶが、2011年を底として増加に転じているデータはいくつも見出すことができた。しかし横ばいであって、増加と判断できないデータも3系列で見出した。この減少・増加転換点についてはなお今後数年のデータが必要であると考えらる。

以上から本研究においては、日本人の国内旅行・観光行動は、バブル崩壊以降、長期にわたって縮小してきたことが明確であり、近年の旅行・観光行動拡大についてはその可能性があるものの、今後数年の観察が必要である、との結論を得た。

7.2 残された課題

残された課題は多いが、ここでは2点の課題を挙げておきたい。

第1の課題は、なお詳細な検討が可能な点である。この研究では「全国旅行動態調査」(2003年で第9回)の結果を全く使用していないが、この時系列データから様々な変化が分かるかもしれない。掲載した図表は、各調査や報告書のうち、主要な結果のみをまとめたものであるが、他にも有用なデータが存在する可能性は高い。

第2の課題は、本研究では結論として「1990年前後に増加・減少転換点が存在すること

は間違いない」が、では1990年以降にどのような理由・要因によって日本の旅行・観光行動は低下したのか、という原因の追究である。これについては、(補論)に参考文献を掲載した。筆者としては、現時点では、所得の減少・低迷や非正規化の進行が最大の要因であると考えている。

(参考)

観光の統計データを入手するのに便利な施設として、以下の2箇所がある。

1. 国土交通省図書館

東京メトロの霞ヶ関駅下車で数分の距離である。国土交通省関係の観光白書、統計資料などが開架で利用できる。官庁資料を捜すのに、大変便利である。利用は無料であり、コピーは白黒1枚20円である。職員は親切であり、様々な質問に対応して下さる。

2. (公益財団法人) 日本交通公社 旅の図書館

東京メトロの青山一丁目駅下車で徒歩10分程度の距離である。ここは旅に関する専門図書館である。開架図書と閉架図書がある。官庁統計に加えて民間企業の統計冊子が多数所蔵されており、大変便利である。また学会のジャーナル、観光学部の紀要も揃っており、文献検索でも大変便利である。職員は親切であり、様々な質問に対応して下さる。

(補論) 1990年から2010年までに日本人の観光行動が減少した理由は何か

本論第5節では少なくとも1990年から2010年までに日本人の観光行動が減少したことは明らかになった。それではその要因は何であろうか。

旅の図書館で観光関係学会のジャーナル、観光関係学部の紀要にほぼ全てを当たったが、不思議なことにこの要因分析をした先行研究は少ない。そこで参考までに『観光白書』を含め、その要因分析の関係文献を(1)に列記し、次に(2)でその概要を紹介したい。

(1) 文献リスト

文献1：多田宏行、「国内観光空洞化への対応」、『日本国際観光学会論文集』、第4号、1996年11月、pp.9-15

文献2：内藤嘉昭、「国内観光空洞化とその活性化」、『日本国際観光学会論文集』、第4号、1996年11月、pp.16-20

文献3：国土交通省編、「国内宿泊旅行が全体として不振であった原因」、『平成16年版観光白書』、p.6、2004年7月

文献4：国土交通省観光庁編、「国内旅行に関する動向と課題」、『平成21年版観光白書』、pp.8-25、2009年7月

文献5：岩田隆一、「国内旅行市場の拡大を妨げる要因分析」、『日本国際観光学会論文集』、第17号、2010年3月、pp.5-11

文献6：観光庁、「「国民の観光旅行の動向と課題」に関する分析から」、「Travelogy」

Vol.14, 2010年6月、pp.4-5

文献7：志賀典人、「マーケットの変遷と現状（国内旅行）（1990年代～2000年代を中心に）」、立教大学観光学部旅行産業研究会編著、『旅行産業論』、公益財団法人日本交通公社、2016年2月、pp.76-80

（2）主要な先行研究の概要

先行文献1：岩田隆一、「国内旅行市場の拡大を妨げる要因分析」

『日本国際観光学会論文集』、第17号、2010年3月、pp.5-11

筆者は「観光立国を目指す「日本の観光」がなぜ今低迷しているのかを、国内宿泊旅行市場の拡大を妨げる要因分析から探った。その結果、「高い旅行費用」「低い旅行満足度」「旅行市場の牽引役である女性マーケットの縮小」が大きな阻害要因ではないかとの結論に達した。

先行文献2：総理府編『平成10年版 観光白書』

1998年6月、大蔵省印刷局。

- ・海外旅行が大きく伸びているが、旅行費用の低廉化、旅行期間の短縮、旅行の容易化等が進む中で、海外旅行と国内旅行が競合するいわゆる同一市場化の現象も指摘されている。(pp.58-59)

- ・国内の旅行システムおよび観光地が多様化している国民のニーズに十分対応できず均一化・陳腐化し、新鮮な魅力を失っている。(p.60)

- ・国内観光旅行の回数と実質GDPとの関係を見るとかなりの相関関係が認められることから、我が国経済の成長率が大きな伸びを期待できない状況になっている。(pp.60-62)

先行文献3：国土交通省編『平成16年版 観光白書』

2004年7月、独立行政法人国立印刷局

- ・第1に、①可処分所得の減少、②資産価格の低下、③少子高齢化や雇用調整による先行き不安などによる個人消費の低迷が考えられる。一般に「旅行」という消費財は所得の変化に敏感な所得弾力性が大きいものであること（すなわち、所得が減少する以上に旅行回数などが減ってしまうということ）も大幅な減少の要因と考えられる。(p.6)

- ・第2に、割安な海外旅行商品が販売されていることもあると考えられる。(p.6)

先行文献4：国土交通省観光庁編『平成21年版 観光白書』

2009年7月、株式会社コミュニカ

- ・国内宿泊観光旅行回数の減少要因について、調査対象の「大学生」と「社会人」のグループに分けて見てみると、「お金に余裕が無くなって」という経済面での理由を挙げる回答が大学生（47.4%）、社会人（52.1%）ともに最も多くなっている。また国内宿泊観光旅行回数の減少理由として、「休暇が減って」という時間面での理由を挙げる回答が、特に社会人（44.7%）で多い。(p.11)

・「家族層の国内旅行に関する動向と課題」の項においては、「旅行行動に影響を与える要因」として、国内宿泊旅行回数の減少理由についてみると、若年層と同様に「お金の余裕がなくなって」（76.6%）という経済面を挙げる回答が最も多く、「所得が減った」（51.1%）、「家族が増えた」（42.3%）と続いている。（p.17）

先行文献5：志賀典人、「マーケットの変遷と現状（国内旅行）（1990年代～2000年代を中心に）」

立教大学観光学部旅行産業研究会編著、『旅行産業論』、日本交通公社、2016年2月、pp.76-80.

・1990年代の後半から2000年代を通じて停滞、縮小する傾向が続いている。これは、日本が経済的に成熟期を迎え、「失われた10年」の時代に入り、社会全体として消費の停滞期に入ったことにもよるが、消費の多様化による旅行の相対化、人口構成の変化など、さまざまな要因によるものである。（p.76）

先行文献6：山田昌弘、「やさしい経済学 家族の衰退と消費低迷⑦ 高齢者のお金は消費に回らず」

日本経済新聞、2016年12月8日

・10年ほど前、堺屋太一氏と対談した。「これから高齢者消費の黄金時代が来る」と言われた。しかし日本では「家族のあり方」が制約になり、お金があってもなかなか消費には回らないと疑問を呈した。

・第1に、日本では通常家計を妻が管理している。引退後も同じ。夫はお金がいくらあっても自由には使えない。団塊世代の夫婦年齢差は平均4歳で、平均寿命も女性が6歳ほど長い。そこで妻は夫が亡くなった後の10年を一人で生活しなければならない。それを考えると、お金を夫に使わせたくない。

・第2に、夫婦共通の趣味を持つ高齢者は少なく、共通の趣味を楽しむために2人でお金を使う夫婦は少数派である。

・第3に、子どもとの関係がある。資産がない高齢者は子どもとの関係が疎遠になりがちである。そこで使わずに持っているという高齢者が増える。

・第4に、日本では病気や介護状態になったときに、お金がかかる。そこで困らないように、お金を取っておこうとする。

（3）経済学からの観光旅行減少要因研究の（案）

「観光」は極めて学際的な研究分野である。そこで観光研究においては、様々な学問分野から幅広いアプローチが取られることとなる。

筆者は経済学出身なので、経済学からのアプローチを取ることが自然な研究方向である。その（案）を下記に記す。

まず第1に、上記の先行文献3：国土交通省編『平成16年版 観光白書』にあるように、

「観光商品は所得弾力性が高い」ので「バブル崩壊以降、長期にわたって所得が減少・低迷していることにより日本人の観光行動が縮小してきた」とするのが自然な推論である。そうであるならば、観光旅行回数などの所得弾力性をクロスセクションとタイムシリーズで計測する実証分析を行うのが自然な研究方向である。筆者は、アジア諸国の「出国者数と人口1人当たりGDP」により弾力性が1より大きいことを実証した（伊藤薫（2013）参照）。しかし日本におけるこの実証分析は未見である。

第2に、所得減少の要因分析が必要である。総務省統計局「労働力調査」によれば、2002年から2016年の間に、雇用者のうち正規従業員は122万人減少して、非正規従業員は572万人増加した。両者の間には大きな給与格差があり、低賃金労働者の増加は旅行者数の減少に繋がるのは自然なことである。社会生活基本調査では、正規・非正規別、世帯所得別に旅行行動者率、行動回数が表章されているので、経済学的な分析が可能ではないかと考える。玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金は上がらないのか』慶應義塾大学出版会、2017年は、近年、賃金が上がらない現象を多角的に分析しており、大変興味深い。

第3に、経済学では「価格」を重視する。観光旅行は、価格弾力性が高い商品であろう。そこで重要な実証分析のテーマである。しかしこの分析の難しいのは、説明変数である「価格」をどう捉えるかである。ここでは残念ながら難しいという指摘に留まる。

（データ出所一覧）

立教大学観光学部旅行産業研究会編著、『旅行産業論』、公益財団法人日本交通公社、2016年2月

総務省統計局「社会生活基本調査」各年

観光庁「観光白書」各年

公益財団法人日本観光振興協会「国民の観光に関する動向調査」各年（公益財団法人日本観光振興協会『観光の実態と志向』に収録）

日本生産性本部「レジャー白書」各年

（株）リクルートじゃらんリサーチセンターの「じゃらん宿泊旅行調査」各年

観光庁「宿泊旅行統計調査」各年

公益財団法人日本交通公社「旅行年報」各年

国土交通省観光庁『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』各年

（参考文献）

玄田有史編、『人手不足なのになぜ賃金は上がらないのか』、慶應義塾大学出版会、2017年4月。

伊藤薫、「飛騨地域の観光産業とグローバル対応ー外国人観光客の増加は可能かー」、塩見治人・梅原浩次郎編著『名古屋経済圏のグローバル化対応ー産業と雇用における問題性ー』

晃洋書房の第11章、2013年10月、pp.215-233.

岩田隆一、「国内旅行市場の拡大を妨げる要因分析」、『日本国際観光学会論文集』、第17号、2010年3月、pp.5-11.

国土交通省総合政策局旅行振興課編、『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IV』、2004年3月.

国土交通省観光庁編、『旅行・観光産業の経済波及効果に関する調査研究』、2017年3月.

国土交通省観光庁など、『観光白書』各年.

(財)日本統計協会編集・発行、総務省統計局監修『新版日本長期統計総覧』(第1巻2006年3月から第5巻2006年12月).

立教大学観光学部旅行産業研究会編著、『旅行産業論』、日本交通公社、2016年2月.

志賀典人、「マーケットの変遷と現状(国内旅行)(1990年代~2000年代を中心に)」、立教大学観光学部旅行産業研究会編著、『旅行産業論』、日本交通公社、2016年2月、pp.76-80.